



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社
 コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸橋 友良

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 櫻井 龍一

TEL 03-6870-6008

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	234,595	5.0	10,921	47.0	11,389	51.9	4,249	42.0
29年3月期	223,353	0.9	7,428	20.4	7,499	17.2	2,991	41.1

(注) 包括利益 30年3月期 4,376百万円 (30.9%) 29年3月期 3,344百万円 (150.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	95.08	94.79	3.6	6.1	4.7
29年3月期	66.89	66.78	2.6	4.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	188,131	119,682	63.3	2,665.51
29年3月期	188,744	116,779	61.6	2,603.52

(参考) 自己資本 30年3月期 119,180百万円 29年3月期 116,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,887	2,363	2,427	16,563
29年3月期	10,444	4,090	2,882	25,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		17.50		17.50	35.00	1,564	52.3	1.4
30年3月期		17.50		17.50	35.00	1,564	36.8	1.3
31年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00		34.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,444	4.8	7,572	8.3	7,631	4.2	4,205	12.9	94.05
通期	244,334	4.2	12,050	10.3	12,109	6.3	4,542	6.9	101.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	47,911,023 株	29年3月期	47,911,023 株
期末自己株式数	30年3月期	3,199,002 株	29年3月期	3,223,572 株
期中平均株式数	30年3月期	44,693,723 株	29年3月期	44,723,414 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,208	26.3	3,474	39.6	3,545	42.2	1,838	0.1
29年3月期	11,143	85.3	5,750	5.5	6,134	4.5	1,840	46.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	41.12	41.00
29年3月期	41.15	41.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	112,281	104,958	93.1	2,336.69
29年3月期	106,353	104,552	97.9	2,329.94

(参考) 自己資本 30年3月期 104,478百万円 29年3月期 104,119百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の実績はこれらの予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(開示の省略)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、小売業に重要な影響を持つ個人消費は、根強い節約志向と消費の多様化が続いており、依然として厳しい環境が続いております。

スポーツ用品販売業界におきましては、スポーツへの関心が高まる環境が継続していることから、堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、個店対策の徹底および時流を捉えた商品展開を推進し、客数が伸長したことで業績が復調いたしました。また、中小型店舗を中心とした積極的な在庫投入と販管費の見直しによる効率化に取り組むことで、増収増益となりました。

国内小売事業は、天候や競合状況など目まぐるしく変化する外部環境の中、地域MDを活性化させたことにより売上は好調に推移いたしました。一方、商品投入により増加した在庫については、引き続き適正化に努めてまいります。

新規出店につきましては、既存店投資に集中する方針により、スーパーゼビオの出店は2店舗に留めました。結果、グループ全体では53店舗出店する一方、24店舗を閉店し、3月末時点での国内外におけるゼビオグループの店舗数は、前期末から29店舗増加し772店舗となりました。

これらにより、当連結会計期末におけるグループの総店舗数は、772店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて1,303坪減少して191,890坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高2,345億95百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益109億21百万円（前連結会計年度比47.0%増）、経常利益113億89百万円（前連結会計年度比51.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益42億49百万円（前連結会計年度比42.0%増）となりました。

②事業の種類別セグメント別の営業概況

<ウィンター用品・用具部門>

ウィンター用品・用具は、北日本を中心に平年並みの降雪があり気象環境が昨年より好転するなか、スノーボードアイテムは前年に引き続き低調に推移したものの、スキーアイテムは好調に推移しました。

以上の結果、ウィンター用品・用具部門の売上高は、前年同期比2.2%の増加となりました。

<ゴルフ用品・用具部門>

ゴルフ用品・用具は、新規顧客の獲得と接客率向上に注力をする中、春から秋にかけてプレーに適した気象環境に恵まれたことと、人気ブランドのモデルチェンジによる買い替え需要もあり、好調に推移いたしました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比11.5%の増加となりました。

<一般競技スポーツ・シューズ部門>

一般競技スポーツでは、品揃えの強化や特定カテゴリーの売場強化が奏功し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比1.5%の増加となりました。

<スポーツアパレル部門>

スポーツアパレルでは、季節やスポーツシーンに合った商品提案が奏功したことに加え、秋冬は例年より気温が低かったこともあり、アウターや防寒小物を中心に好調に推移いたしました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比6.7%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

アウトドア・その他部門は、夏季は天候不順の影響によりマリンスポーツやキャンプ用品は低調に推移しましたが、タウンユース向け商品が堅調に推移したことに加え、冬季は例年より気温が低い日が続いたことでアウター商品が好調に推移いたしました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比5.2%の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億13百万円減少し、1,881億31百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が86億63百万円減少したものの、商品の増加102億83百万円などにより前連結会計年度末に比べ38億15百万円増加の1,217億23百万円となりました。固定資産は、44億28百万円減少し、664億7百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ35億16百万円減少し、684億48百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が12億39百万円減少、電子記録債務が15億14百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ34億12百万円減少の603億49百万円となり、固定負債は、リース債務が2億64百万円減少したことなどにより1億4百万円減少し、80億99百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が26億85百万円増加したことなどにより、1,196億82百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,444	△3,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,090	△2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,882	△2,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,656	△8,612
現金及び現金同等物の期首残高	21,519	25,176
現金及び現金同等物の期末残高	25,176	16,563

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、165億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて86億12百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△38億87百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を88億58百万円計上したこと、仕入債務の減少による資金の減少額が28億95百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額が101億64百万円、法人税等の支払額が53億1百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△23億63百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が18億36百万円、無形固定資産の取得による支出が9億1百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△24億27百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額が15億62百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が7億7百万円、短期借入金の純増減額(減少)による支出が1億91百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	63.8	61.6	63.3
時価ベースの自己資本比率(%)	44.8	40.9	50.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式は除く)／総資産

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

（4）今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状態が想定されま

す。スポーツ用品小売業界におきましても、健康志向の高まりからパーソナルスポーツへの関心は依然高いものの、少子高齢化、人口減による市場縮小も懸念され、楽観視できない状況でもあります。

このような状況下、当社グループは、平成29年6月に、「2020年とその先に向け、スポーツコングロマリットの拡大・深耕を図ることで、グループの価値領域を最大化する」「お客様とのValue Pointを通じてスポーツの価値を提供し続ける、オンリーワン企業」をグループビジョンに掲げ、平成32年3月期における売上高2,600億円、営業利益135億円、親会社株主に帰属する当期純利益86億円、ROE 7%を目標とする中期経営計画を発表いたしました。次期は計画2年目の年として、数値目標達成に向け、次の4つの事項に取り組んでまいります。

①地域ニーズの徹底した深耕による客層の拡大

お客様に寄り添った店舗運営の徹底により、商品構成や店舗レイアウトの変更、改装など、将来にわたりより幅広いお客様から愛され続ける店舗づくりのため、更なる既存店の活性化を継続的に実施してまいります。

②店舗網のスクラップ&ビルド推進

既存のグループ店舗網を見直し、将来あるべき店舗網の構築、最適化を意識したスクラップ&ビルドを推進してまいります。

③筋肉質な経営体質の構築による生産性向上

全体最適を意識した業務効率化により、筋肉質な経営体質を構築し、生産性の更なる向上に努めてまいります。

④ガバナンス強化と企業文化の発展的承継

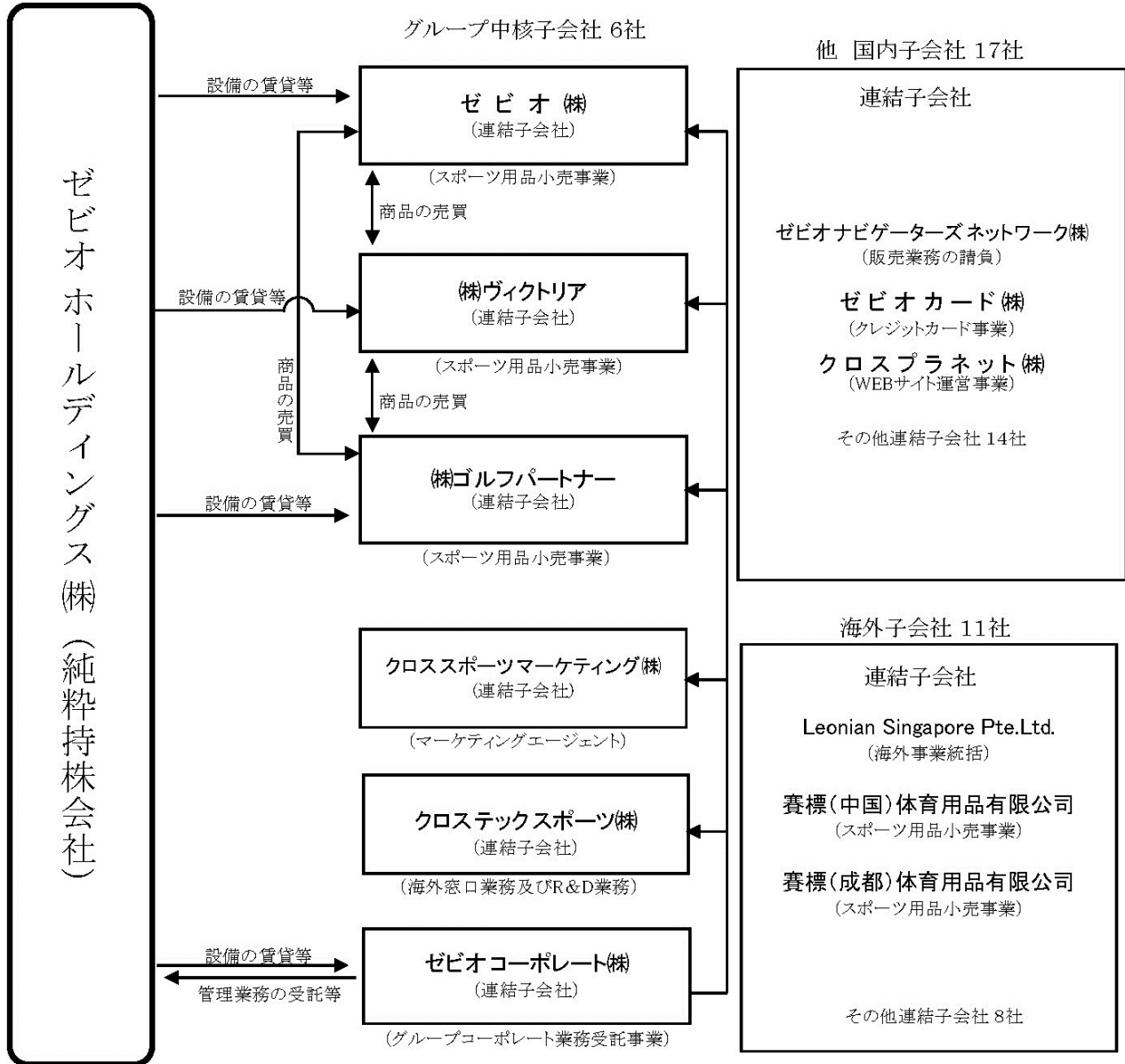
グループ各社の個性を活かしつつ、グループ横断の業務標準化を推し進めることで、実効性の高いガバナンスを構築し、グループステイトメントとして掲げる「こころを動かすスポーツ」の発展的承継に努めてまいります。

以上により、平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高2,443億34百万円（前期比4.2%増）、営業利益120億50百万円（前期比10.3%増）、経常利益121億09百万円（前期比6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45億42百万円（前期比6.9%増）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社34社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。また、スポーツマーケティング事業、商品開発事業、クレジットカード事業及びWEBサイト運営事業等を展開しております。

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の期間比較可能性や企業間比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,226	16,563
受取手形及び売掛金	19,071	19,902
営業貸付金	1,826	1,715
商品	64,349	74,633
繰延税金資産	1,587	1,791
その他	6,470	7,655
貸倒引当金	△623	△537
流動資産合計	117,908	121,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,250	47,717
減価償却累計額	△30,796	△32,323
建物及び構築物（純額）	17,453	15,394
土地	15,484	15,463
リース資産	3,945	3,396
減価償却累計額	△1,391	△1,309
リース資産（純額）	2,554	2,087
建設仮勘定	124	126
その他	18,014	17,980
減価償却累計額	△14,240	△15,198
その他（純額）	3,774	2,781
有形固定資産合計	39,391	35,853
無形固定資産		
のれん	3,586	2,662
ソフトウェア	1,626	1,409
その他	1,257	1,555
無形固定資産合計	6,470	5,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058	1,157
長期貸付金	39	31
繰延税金資産	2,455	2,634
差入保証金	4,025	3,440
敷金	14,068	14,270
投資不動産	3,726	3,114
減価償却累計額	△1,997	△1,333
投資不動産（純額）	1,729	1,780
退職給付に係る資産	595	636
その他	1,070	1,282
貸倒引当金	△68	△307
投資その他の資産合計	24,973	24,927
固定資産合計	70,836	66,407
資産合計	188,744	188,131

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,576	16,336
電子記録債務	28,853	27,339
短期借入金	190	—
未払法人税等	3,046	3,057
賞与引当金	1,224	1,280
役員賞与引当金	15	15
ポイント引当金	1,593	1,580
その他	11,261	10,739
流動負債合計	63,761	60,349
固定負債		
長期借入金	—	75
リース債務	2,719	2,455
繰延税金負債	91	91
退職給付に係る負債	756	808
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	4,139	4,190
その他	437	418
固定負債合計	8,203	8,099
負債合計	71,965	68,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,149	16,136
利益剰余金	89,353	92,038
自己株式	△5,736	△5,693
株主資本合計	115,701	118,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	309
為替換算調整勘定	587	701
退職給付に係る調整累計額	△224	△248
その他の包括利益累計額合計	643	762
新株予約権	433	480
非支配株主持分	1	21
純資産合計	116,779	119,682
負債純資産合計	188,744	188,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	223,353	234,595
売上原価	134,181	141,833
売上総利益	89,171	92,761
販売費及び一般管理費	※1 81,743	※1 81,840
営業利益	7,428	10,921
営業外収益		
受取利息	113	94
受取配当金	17	16
為替差益	—	40
不動産賃貸料	743	731
業務受託料	359	361
その他	297	475
営業外収益合計	1,530	1,719
営業外費用		
支払利息	10	5
為替差損	315	—
不動産賃貸費用	697	634
業務受託費用	383	354
貸倒引当金繰入額	2	230
その他	50	27
営業外費用合計	1,459	1,251
経常利益	7,499	11,389
特別利益		
固定資産売却益	※2 293	※2 2
受取保険金	372	—
特別利益合計	665	2
特別損失		
固定資産除却損	※3 118	※3 114
減損損失	※4 1,151	※4 2,059
災害による損失	318	—
店舗閉鎖損失	1	117
投資有価証券評価損	—	236
賃貸借契約解約損	—	4
特別損失合計	1,589	2,532
税金等調整前当期純利益	6,575	8,858
法人税、住民税及び事業税	3,949	4,989
法人税等調整額	△357	△387
法人税等合計	3,591	4,602
当期純利益	2,983	4,256
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8	7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,991	4,249

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,983	4,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	28
為替換算調整勘定	37	114
退職給付に係る調整額	277	△23
その他の包括利益合計	361	119
包括利益	3,344	4,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,352	4,369
非支配株主に係る包括利益	△8	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,935	16,154	87,932	△4,994	115,028
当期変動額					
剰余金の配当			△1,571		△1,571
親会社株主に帰属する当期純利益			2,991		2,991
自己株式の取得				△742	△742
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5	1,420	△742	673
当期末残高	15,935	16,149	89,353	△5,736	115,701

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	234	549	△502	282	336	10	115,657
当期変動額							
剰余金の配当							△1,571
親会社株主に帰属する当期純利益							2,991
自己株式の取得							△742
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	37	277	361	96	△8	448
当期変動額合計	45	37	277	361	96	△8	1,122
当期末残高	280	587	△224	643	433	1	116,779

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,935	16,149	89,353	△5,736	115,701
当期変動額					
剰余金の配当			△1,564		△1,564
親会社株主に帰属する当期純利益			4,249		4,249
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		12		44	56
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△13	2,685	43	2,716
当期末残高	15,935	16,136	92,038	△5,693	118,417

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	280	587	△224	643	433	1	116,779
当期変動額							
剰余金の配当							△1,564
親会社株主に帰属する当期純利益							4,249
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							56
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	114	△23	119	47	20	187
当期変動額合計	28	114	△23	119	47	20	2,903
当期末残高	309	701	△248	762	480	21	119,682

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,575	8,858
減価償却費	5,521	4,547
減損損失	1,151	2,059
のれん償却額	612	719
貸倒引当金の増減額（△は減少）	182	152
賞与引当金の増減額（△は減少）	96	56
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△59	△12
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	58	51
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△453	△41
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△0
受取利息及び受取配当金	△130	△110
支払利息	10	5
受取保険金	△372	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	236
固定資産除却損	118	114
災害損失	318	—
店舗閉鎖損失	1	117
賃貸借契約解約損	—	4
売上債権の増減額（△は増加）	△1,026	△716
営業貸付金の増減額（△は増加）	132	111
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,959	△10,164
仕入債務の増減額（△は減少）	6,040	△2,895
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,078	△683
その他	343	△1,856
小計	13,240	555
利息及び配当金の受取額	73	60
利息の支払額	△10	△5
法人税等の支払額	△3,429	△5,301
法人税等の還付額	198	803
保険金の受取額	372	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,444	△3,887

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,637	△1,836
有形固定資産の売却による収入	13	9
有形固定資産の除却による支出	△94	△110
無形固定資産の取得による支出	△1,047	△901
投資不動産の取得による支出	△9	△104
投資不動産の売却による収入	452	312
定期預金の預入による支出	△13	—
定期預金の払戻による収入	31	50
敷金及び保証金の差入による支出	△1,149	△755
投資有価証券の取得による支出	—	△51
敷金及び保証金の回収による収入	1,348	1,223
預り保証金の受入による収入	20	18
預り保証金の返還による支出	△62	△35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13
その他	57	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,090	△2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△105	△191
長期借入金の返済による支出	—	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△460	△707
自己株式の取得による支出	△742	△0
ストックオプションの行使による収入	—	49
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△12
配当金の支払額	△1,569	△1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,882	△2,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,656	△8,612
現金及び現金同等物の期首残高	21,519	25,176
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,176	※1 16,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

連結子会社名

ゼビオ株式会社

株式会社ヴィクトリア

株式会社ゴルフパートナー

クロススポーツマーケティング株式会社

クロステックスポーツ株式会社

ゼビオコーポレート株式会社

ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社

ゼビオカード株式会社

クロスプラネット株式会社

Leonian Singapore Pte.Ltd.

賽標(中国)体育用品有限公司

賽標(成都)体育用品有限公司 その他22社

なお、vivit株式会社他3社については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、連結子会社を含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等

関連会社の名称 ゼビオアリーナ仙台有限責任事業組合

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Leonian Singapore Pte.Ltd.、賽標(中国)体育用品有限公司及び、賽標(成都)体育用品有限公司他11社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ ……………時価法

③ たな卸資産

商品

…主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

…主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

その他（工具、器具及び備品） 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

…会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当社は平成22年5月18日開催の当社取締役会において、平成22年6月29日開催の当社第38回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したため、平成22年7月以降の引当金は計上しておりません。

なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日（平成22年6月29日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、内規に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当連結会計年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

なお、為替予約等は予定する輸入仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当初決めた有効性の評価方法を用いて、高い有効性が保たれていることを確かめております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に相殺すると想定することができる場合には、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは15年以内の一定の年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

…税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	6,367百万円	5,181百万円
給料手当等	26,189	26,591
貸倒引当金繰入額	282	104
賞与引当金繰入額	1,144	1,184
役員賞与引当金繰入額	15	15
退職給付費用	279	219
減価償却費	5,117	4,187
賃借料	18,550	18,816

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他	9百万円	一百万円
投資不動産	284	2
計	293	2

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	26百万円	40百万円
その他	35	11
投資不動産	—	0
解体撤去費用	56	62
計	118	114

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等
連結子会社 の本社	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,151百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物631百万円、その他358百万円、リース資産159百万円、ソフトウェア2百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として6.9%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

場所	用途	種類
営業店舗及び 賃貸店舗	店舗設備	建物等
連結子会社	—	のれん
本社及び連結 子会社の本社	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗設備を基本単位とし、のれん及び事業用資産については管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,059百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物723百万円、リース資産289百万円、のれん444百万円、ソフトウェア28百万円、投資不動産85百万円、その他487百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として5.8%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,911	—	—	47,911
合計	47,911	—	—	47,911
自己株式				
普通株式 (注) 1	2,802	421	—	3,223
合計	2,802	421	—	3,223

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加421千株は、自己株式の市場買付けによる420千株、単元未満株式の買取りによる0千株増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	83
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	143
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	144
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	433

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年4月19日 取締役会	普通株式	789	17.50円	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	782	17.50円	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	782	17.50円	平成29年3月31日	平成29年6月9日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,911	—	—	47,911
合計	47,911	—	—	47,911
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	3,223	0	24	3,199
合計	3,223	0	24	3,199

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、主にストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	78
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	131
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	168
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	40
合計			—	—	—	—	480

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年4月18日 取締役会	普通株式	782	17.50円	平成29年3月31日	平成29年6月9日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	782	17.50円	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年4月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	782	17.50円	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	25,226百万円	16,563百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50	—
現金及び現金同等物	25,176	16,563

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成30年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	2,603.52円	2,665.51円
1株当たり当期純利益金額	66.89円	95.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66.78円	94.79円

（注） 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価方法の変更を行っており、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,991	4,249
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,991	4,249
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	44,723	44,693
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	74	134
（うち新株予約権（千株））	(74)	(134)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

（役員の変動）

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。